

3 堤・排水機場管理支援業務積算基準(案)

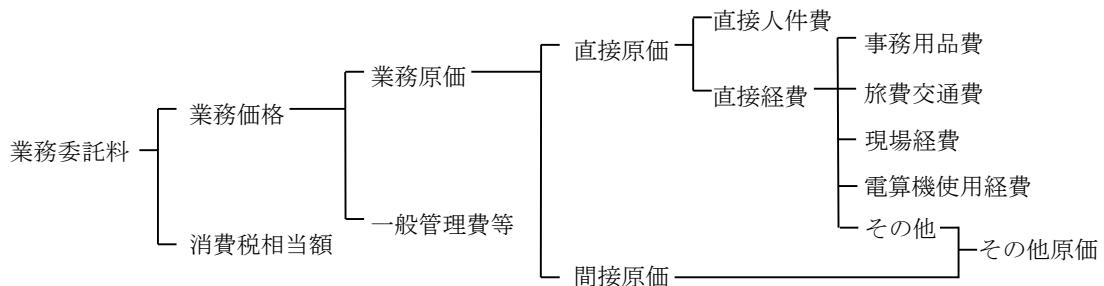
1. 適用範囲

この積算基準は、堤・排水機場管理支援業務を委託する場合に適用する。

2. 堤・排水機場管理支援業務

(1) 業務委託料

1) 業務委託料の構成



2) 業務委託料構成費目の内容

イ 直接原価

(イ) 直接人件費

直接人件費は、業務に従事する者的人件費とする。

(ロ) 直接経費(積上計上分)

直接経費は、業務処理に必要な経費のうち次に掲げるものとする。

- a 事務用品費
- b 旅費交通費
- c 現場経費
- d 電算機使用経費 等

(ハ) 直接経費(積上計上するものを除く)

直接経費(積上計上分)以外の直接経費とする。

ロ 間接原価

当該業務担当部署の事務職員の人事費および福利厚生費、水道光熱費等の諸経費とする。

※その他原価は、直接経費(積上計上するものを除く)及び間接原価からなる。

ハ 一般管理費等

業務を処理する建設コンサルタント等における経費等のうち直接原価、間接原価以外の経費、一般管理費等は一般管理費及び付加利益よりなる。

ニ 消費税相当額

消費税相当額は消費税及び地方消費税相当分を積算するものとする。

(2) 業務委託料の積算

1) 業務委託料の積算方式

業務委託料は、次の方により積算するものとする。

$$\begin{aligned}\text{業務委託料} &= (\text{業務価格}) + (\text{消費税相当額}) \\ &= [(\text{業務原価}) + (\text{一般管理費等})] + (\text{消費税相当額}) \\ &= [(\text{直接人件費}) + (\text{直接経費}) + (\text{その他原価})] + (\text{一般管理費等}) + \\ &\quad (\text{消費税相当額})\end{aligned}$$

2) 各構成費目の算定

イ 直接原価

(イ) 直接人件費

(i) 業務計画

	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員	備考
業務計画	2. 3				1業務あたり

備考 1. 担当技術者の歩掛は、基準日額の計算に含む。

(ii) 業務打合せ

調査職員との打合せとして、1業務当たり1回／月の業務打合せに必要な管理技術者（技師A）を0.5人／日計上することを標準とする。

(iii) 指揮監督

管理技術者による指揮・監督業務として、技師Aを1ヶ月当たり1.0人／日計上する。ただし、指揮・監督業務については、想定される担当技術者数が2人以下の場合は、0.5を乗じること。

打合せ場所は、施設を所管する出張所を標準とする。

(iv) 管理業務

業務に従事する者は、技術員、普通作業員とする。

時間単位の算定、支援業務体制は、次表を標準とする。

[時間単位の算定]

対象時間	時間帯	1時間当たり単価
5h～22h	始めの8時間	基準日額×1／8・・・①
	8時間を超える部分	①×構成比×1.25
22h～5h	始めの8時間	①+①×構成比×0.25
	8時間を超える部分	①×構成比×1.5

[支援業務体制]

- ・交代制については、前後 30 分引継ぎを見込むことができる。

(口) 直接経費

a. 事務用品費

特に必要がある場合に（特記仕様書に明示した場合等）計上する。

b. 旅費交通費

旅費交通費は設計業務等標準積算基準書および同(参考資料)に準ずる。

なお、発注者施設で業務を実施する場合であって、通勤により業務を行う場合は、出発基地から業務場所までの交通費は原則として計上しない。ただし、滞在費が必要となる場合は適宜計上する。

※「出発基地」とは、原則として参加表明業者のうち現地に最も近い本支店が所在する市役所等とする。

c. 現場經費

業務に必要な自動車（5人乗りライトバン 1,500cc）の経費を計上することができる。

運転労務費は、業務従事者が直接運転するものとして計上しない。

d. 電算機使用経費

電算機リース料等が必要となる場合に計上するものとする。

2) その他原価

その他原価は次式により算定した額の範囲内とする。

$$(その他原価) = (\text{直接人件費}) \times \alpha / (1 - \alpha)$$

ただし、 α は原価（直接経費の積上計上分を除く）に占めるその他原価の割合であり、20%とする。

3) 一般管理費等

一般管理費等は次式により算定した額の範囲内とする。

$$(一般管理費等) = (業務原価) \times \beta / (1 - \beta)$$

ただし、 β は業務価格に占める一般管理費等の割合であり、35%とする。

3. その他

(1) 変更の取扱い

業務委託の変更は、次の各号に基づいて行うものとし、官積算書をもとにして次の式により算出する。

$$\text{変更業務委託料} = \text{変更積算金額} \times \frac{\text{直前の請負金額}}{\text{直前の積算金額}}$$

⑤ 直接人件費

イ 直接人件費は、編成人員又は履行制限に変更のない限り変更契約しない。

ロ 災害等で大幅に業務量が変更になった場合は、変更契約の対象とする。

(編成人員及び超過業務時間)

⑥ 直接経費

イ 業務用自動車損料、燃料費及び運転手賃金等は、履行期限が変更になった場合に限り履行期限の増減に比例して変更を行うものとし、通常の場合は変更しない。

ただし、当初積算していた現場経費が諸条件により大幅に変わる場合はこの限りではない。

ロ 旅費、交通費の変更は履行制限又は業務内容の変更に伴い、当初設計の旅費、交通費が変わる場合に限り実施に關係なく官積算により変更するものとする。

③ その他原価及び一般管理費等は、直接原価の変更に伴い変更を行う。

(2) 車両管理

巡回に必要となる自動車の積算は、「車両管理業務委託積算基準」により積算するものとする。

(3) その他

その他の業務委託料に関する算定については、必要に応じて、土木設計業務等標準積算基準及び同（参考資料）を参考とする。